	40 4th 12 If 1 mg If 1	D	/maif DDC)		
1	組織名称(略称)	Broadband Forum			
	/\ \\ \\	http://www.broadb		11 A / M III 7	
2	分類	活動目的	実装仕様化·相互接 続性検証		情報通信(加入者系)
	技術 M A P		-2	活動技術(注2)	-1
3	目 的	ホームネットワークと	ビジネスIPネットワーク	ィインフラ、グローバ	ルネットワークのベス
		トプラクティスを定義	し、収益を生み出す新し	.いサービスとコンテ	ンツ配信を可能にし、
		テクノロジー移行戦	略を策定し、重要なデバ	イス、サービス&開	発管理ツールを設計
		する。ブロードバンド	市場において、アーキテ	ークチャ、デバイスお	よびサービス管理、ソ
		フトウェアデータモデル相互運用性および認証に対応するマルチサービスブロードバ			
		ンドパケットネットワーキング仕様を開発する。			
4	組 織 構 成	Board of Directors: 10名			
		(Chairman 1名、 President 1名、 Vice President 1名、 Secretary 1名、 Treasurer			
		1名、Chirf Executiv	e Officer 1名、Board M	lember 4名)	
5	参加 資格	オープン			
	会 費				
		Principal Members	ship:\$13,650.00 USD/	year	
		·Small Company Principal Membership:Revenue \$25M以下\$5,875.00 USD/year			
		•Auditing Membership: \$4,850.00 USD/year			
		-Associate Membership: \$1,300.00 USD/year			
6	主要メンバ				
	(2017年X月現在)	Board Member: 9社(AT&T, BT, Nokia, ASSIA Inc., Ericsson, UNH-IOL, Deu			
		tsche Telekom, Hi	uawei Technologies,	Telecom Italia)	
	(注3)	うち日本企業:0			
		会員数:134			
	ti = 11		::NEC, NTT, 住友電工	ニ、ソフトバンク	
7	他団体・組織との				
	関 係		tを3つのカテコリー(Lia	ison, Cooperation,	Collaboration)で整理
		している:	0 11 1 11		
		3GPP	Collaboration		
		3GPP2 AIOTI	Liaison Liaison		
		ATIS	Liaison		
		Digital Living Network Alliance Liaison			
		Didital Video Broardcasting Liaison			
		EU JRC	Liaison		
		ETSI	Cooperation		
		FSAN			
		GSMA	Liaison		
		Home Grid Forum	Collaboration		
		SIEPON	Liaison		
		IETF	Liaison		
		ITU-T	Collaboration		
		ISO IEC/JTC 1	Liaison		
		IPv6	Liaison		
		MEF	Liaison		
		MoCA	Liaison		
		NICC	Cooperation		
		oneM2M OCF	Collaboration		
		OCF Open Mobile Allian	Liaison ce (OMA) Cooperat	ion	
		OSGi	Liaison	.1011	
		Soft at Home	Liaison		
1		Small Cell Forum	Cooperation		
1			Cooperation		

	1	lup p		
		UPnP Liaison		
		Wi-Fi Alliance Liaison		
		WiMAX Forum Collaboration		
	エエの注動しの	ZigBee Alliance Liaison		
8		■TTCの専門委員会活動と関係あり		
	関 連 性	網管理専門委員会、アクセス網専門委員会、IoTエリアネットワーク専門委員会、光フ		
	(A.S)	ァイバ伝送専門委員会、信号制御専門委員会、Network Vision専門委員会、		
	(注4)	oneM2M専門委員会		
		ロなし		
9	活 動 状 況	! 2017 年 3 月 28 日 : ブロードバンドフォーラムの年間賞、選挙、ホームネットワーク		
		フォーマンスのための新しいプロジェクトを開始		
		2017 年 3 月 16 日:NG-PON2 のための新しい協議会を立ち上げた		
		2017 年 3 月 6 日 : 新しいアドバイザリーカウンシルの創設を発表		
		2016 年 12 月 15 日:業界初の XGS-PON Plugfest を開催。PON の相互運用性拡		
		大		
		2016 年 12 月 1 日 : 仮想化されたサービスの配信をスピードアップする新しいサービ     スプロバイダイニシアチブを発表		
		2016 年 11 月 14 日 : ブロードバンドフォーラムが ITU テレコム・ワールド 2016 に展		
		示		
		2016年10月12日:SDN World Congress の NFV の事業に注力。		
		2016 年 8 月 30 日:ブロードバンドフォーラムが FTTdp 管理ソフトウェア仕様の最初		
		の YANG モジュールを発表。事業者の大幅な収益拡大に有用		
		2016 年 8 月 10 日:SDN/NFV のホームネットワーク仕様 TR-317 を制定		
		2016 年 7 月 28 日 : ブロードバンドフォーラムと ON.Lab が CORD で協力する		
		2016年7月27日:ドイツテレコムとブロードバンドフォーラムは「モバイルと固定ネッ		
		トワークの「真のコンバージェンス」をコラボレート		
		2016 年 4 月 27 日:次世代のブロードバンドネットワークのビジョンを検討するための		
		オペレータとメーカの会議をアトランタイベントで開催すると発表。		
10	設 立 時 期	1991 年 Frame Relay Forum、ATM Forum としてそれぞれスタートし、1994 年に		
		ADSL Forum として合体、のち DSL Forum と名称変更し、2008 年に Broadband		
		Forum へ名称変更。2009 年、IP/MPLS Forum と統合。		
		TOTALL VITTE X 2000 中、IT /WILEO F OR ALL CHILLES		
11	本 部 所 在 地	5177 Brandin Court, Fremont, CA 94538 USA		
''	一个 的 仍 在 地	Tel:+1.510.492.4020		
		Email: Info@Broadband-Forum.org		
12	関連標準化技術	TR-069がBBFの中心的標準規格		
12		TN-009/NBBI の中心的操手統領   CPE WAN 管理プロトコル (CWMP, CPE WAN Management Protocol) の技術仕		
		,		
		様であり、エンド・ユーザ機器の遠隔管理のためのアプリケーション層のプロトコルを		
	,u	定義している。		
13	備 考	一普及状況:		
		TR-069は宅内機器の遠隔管理プロトコルとして世界中で広く使われてい		
		る。また宅内機器だけでなく、ホットスポットのアクセスポイントなど、		
		ネットワークの先端における機器の遠隔制御用プロトコルとして様々な		
		機器に採用されている。		
1		Bylaws:		
1				
		https://www.broadband-forum.org/about-the-broadband-		
		forum/membership/bylaws		
		IPR Policy:		
		https://www.broadband-forum.org/IPRPolicy2016.pdf		
4.4	<b>市 並 左 □</b>	2017年10日		
14	更新年月	2017年10月		

- 2: モバイル系領域を中心に活動を実施
- 1: モバイル系領域の活動を主に、固定系領域の活動も実施
- 0: モバイル系、固定系の両領域にまだがって活動実施
- -1: 固定系領域の活動を主に、モバイル領域の活動も実施
- -2: 固定系領域を中心に活動を実施
- (注2)活動技術は以下から最も適当な項目を選択し、その番号を記入のこと。
  - 3: APL(アプリケーション)領域の活動を実施
  - 2: APL領域の活動を主に、MDL(ミドルウェア)領域の活動も実施
  - 1: APLとMDLの両領域の活動を実施
  - 0: MDL領域の活動を実施
  - -1: NW(ネットワーク)領域の活動を主に、MDL領域の活動も実施
  - -2: NW領域の活動を実施
  - x: 該当せず等
- (注3)日系企業とは親会社が日本企業かどうかで判断する。
- (注4)「TTC活動との関連性」とはTTCの専門委員会の活動と関連しているかを示す記載とし、理由には具体的な専門委員会名と関連している部分等を記載する。